

## 「医療・教育・福祉の連携による行動障害のある児・者への支援方法に関する研究」に関わる会議報告（2016/3/20）を受けて

本研究所の教育相談では、他害行動やものへの執着のある高次脳機能障害児〔2014年度は小学校特学在籍（岡本，2016）、2015年度は中学校特学在籍〕のコンサルテーションを行ってきた。対象児は放課後には福祉施設を利用し、今年度は中学進学ということがあり、小学校特学担任が関係者による連携の必要性を感じ、昨年度（2014年度）より継続的に教育と福祉の連携会議を行ってきた。連携会議では、学校におけるFAに基づく指導結果の報告及び福祉施設での対象児の様子との報告であった。

今回の会議報告を受けて、教師と福祉施設職員がストラテジーシートに基づく記録の報告などを行うことで、より連携会議の質も高まっていくと感じた。それと同時に、連携がありきではなく、何のために連携を行うかといった目的が明確になっていることが必要であると感じた。以下、本研究と関連する事項で、今後、必要と考えられる2点を述べる。

### 1. 日常的なPDCAサイクルに基づく研修と継続的なコンサルテーションの必要性

教師はPDCAサイクルによる指導・支援が求められるが、実際には、十分な指導計画が立てられず、また、振り返りを行わずに実践が先行する場合がある。特に、1人担任の場合はこうしたことが起こりやすい。したがって、PDCAサイクルに基づく指導・支援を強化する継続的なコンサルテーションの役割は大きいと考える。福祉施設職員を対象にしたWS（井上，2015；pp25-36）では、その研修効果が示されていた。研修受講者が対象児へのPDCAに基づく指導・支援を行うと共に、専門家から助言を継続的に受けていくことにより、研修受講者による行動障害への適切な指導・支援が可能になると考えられる。さらに、行動障害への理解を深めた受講者が、校内研修や学部会などを通して、周囲の教師にいかに関与させるかが次の課題と考える。

以上から、教師による行動障害への適切な指導・支援を充実させるために、特別な研修の場から校内研修や学部会といった日常的な研修の場に移行させることや、専門家による継続的なコンサルテーションの機会が重要であると考えられる。

### 2. 教師と保護者の連携を充実させる仕組の必要性

教師は、上記に示す研修を受講して行動障害の指導・支援に対する専門性を向上させるだけでなく、保護者との連携を充実させることが重要であると考えられる。本研究では、医療・教育・福祉の連携の充実であって、家庭は直接の標的とされていないかも知れない。会議では、「学校では問題が起こらなくても、家庭ではとても困っているケースがある」という指摘があったが、反対のケースもありうるだろう。教師と保護者は学校と家庭での情報共有を行い、両方の場面での行動障害への適切な指導・支援が求められる。研修に関する先行研究では、保護者支援を踏まえた研修はほとんど見られないが、インクルーシブ教育システム構築に向けて、今後、保護者との連携は今まで以上に必要とされると考える。今後は、上述した研修に、保護者支援の側面を踏まえた内容を加えていくことが必要と考える。

岡本邦広（国立特別支援教育総合研究所）